



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL https://www.kohokukogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 国友 啓行 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,954	—	1,062	—	1,299	—	886	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,230 百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 100.39	円 銭 98.62
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示は2021年12月期第3四半期から行っているため、2021年12月期第1四半期の業績及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 22,099	百万円 15,894	% 71.9
2021年12月期	22,540	15,149	67.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 15,894 百万円 2021年12月期 15,149 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,144	10.4	4,311	4.5	4,254	△2.5	3,034	2.5	343.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、前回公表しました2022年12月期の通期業績予想を変更する程の影響はないものとして記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	9,000,000株	2021年12月期	9,000,000株
2022年12月期1Q	170,000株	2021年12月期	170,000株
2022年12月期1Q	8,830,000株	2021年12月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進捗により、輸出入や設備投資等の経済活動に回復が期待されたものの、中国でのオミクロン株等変異株の拡大によるロックダウンや米中貿易摩擦の継続、半導体不足、国際物流の混乱、さらにはロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰にさらされ、先行き不透明な状況であります。

このような環境のもと当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生産や物流への影響の最小化を図りつつ、引き続き高付加価値製品の開発、売上の増加、厳格なコスト管理などに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,954百万円、営業利益は1,062百万円、経常利益は1,299百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は886百万円となり、第1四半期としては売上高・親会社株主に帰属する四半期純利益とも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

リード端子事業につきましては、EVの急伸等を背景とした車載向けの需要は引続き旺盛なものの、半導体等供給不足の影響により顧客での生産調整が顕在化しました。そのような状況の中で車載向けに占有率の高い日系顧客を中心にシェア維持拡大を図り数量ベースでは前年同期並みを維持しました。

一方で、当第1四半期連結累計期間は、主な原材料であるアルミニウム・銅・錫の非鉄金属価格相場(LME相場)が史上最高値に急騰し、前年10月～12月期のLME相場平均値に比べ111%の高値となりました。

当社は原材料価格の騰落を当社製品の価格に転嫁する方式(価格フォーミュラ)をほとんどの顧客との間で導入し価格是正に努めておりますが、実際に価格が転嫁されるタイミングは主に3ヶ月後となることから、当第1四半期連結累計期間におきましては、LME相場の急騰を十分に吸収できず利益が大幅に圧縮される結果となりました。

これらの結果、売上高は2,052百万円、セグメント利益(営業利益)は105百万円となりました。

(光部品・デバイス事業)

光部品・デバイス事業につきましては、5G通信ネットワークやクラウドサービス等の拡大に対応した光ファイバ通信インフラへの投資が継続したことから、光アイソレータ等の光デバイスの引き合いが大陸間や大陸周辺を繋ぐ等の海底ケーブル用に堅調に推移し、また光ファイバアレイ製品がデータセンタ間を結ぶ高速光トランシーバ用に拡大しました。さらに当事業では、海底ケーブルの大容量化を実現する技術である多芯化に対応した小型光アイソレータを開発及び生産開始し、5月以降、順次販売を進めてまいります。

これらの結果、売上高は1,901百万円、セグメント利益(営業利益)は956百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ733百万円減少し、16,633百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が746百万円増加、電子記録債権が126百万円増加、仕掛品が57百万円増加した一方で、現金及び預金が1,740百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,466百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が193百万円増加、建設仮勘定が140百万円増加、繰延税金資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、22,099百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、4,380百万円となりました。これは主に未払法人税等が653百万円減少、未払金が70百万円減少、買掛金が65百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、1,823百万円となりました。これは主に長期借入金が226

百万円減少、繰延税金負債が15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少し、6,204百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、15,894百万円となりました。これは主に利益剰余金が400百万円増加、為替換算調整勘定が353百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては2022年2月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,951,563	9,211,409
受取手形及び売掛金	3,257,363	4,003,662
電子記録債権	756,971	883,773
製品	711,166	759,118
仕掛品	343,317	400,453
原材料及び貯蔵品	970,676	1,016,026
その他	375,338	358,568
流動資産合計	17,366,396	16,633,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,555	907,346
機械装置及び運搬具(純額)	2,315,999	2,509,003
工具、器具及び備品(純額)	483,758	491,762
土地	143,818	143,818
リース資産(純額)	373,622	373,568
建設仮勘定	199,665	340,616
有形固定資産合計	4,425,419	4,766,115
無形固定資産		
その他	94,739	97,588
無形固定資産合計	94,739	97,588
投資その他の資産		
投資有価証券	246,404	227,363
繰延税金資産	217,215	179,832
その他	189,908	195,217
投資その他の資産合計	653,528	602,413
固定資産合計	5,173,688	5,466,118
資産合計	22,540,084	22,099,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,482	832,117
短期借入金	1,573,531	1,513,001
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	800,674	751,116
リース債務	126,779	119,481
未払金	450,521	380,339
未払法人税等	1,060,573	406,658
賞与引当金	64,582	165,137
役員賞与引当金	33,750	—
その他	296,964	212,527
流動負債合計	5,313,859	4,380,379
固定負債		
長期借入金	1,402,522	1,175,749
リース債務	434,364	429,803
繰延税金負債	53,120	37,585
退職給付に係る負債	109,038	103,710
資産除去債務	65,614	65,822
その他	11,710	11,290
固定負債合計	2,076,369	1,823,960
負債合計	7,390,229	6,204,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	5,607,824	5,607,824
利益剰余金	8,642,704	9,043,479
自己株式	△22,323	△22,323
株主資本合計	14,578,205	14,978,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	△2,177
為替換算調整勘定	564,964	917,989
その他の包括利益累計額合計	571,649	915,811
純資産合計	15,149,855	15,894,791
負債純資産合計	22,540,084	22,099,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,954,207
売上原価	2,382,224
売上総利益	1,571,982
販売費及び一般管理費	509,217
営業利益	1,062,765
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,019
為替差益	201,162
物品売却益	2,010
その他	47,609
営業外収益合計	251,801
営業外費用	
支払利息	15,382
その他	175
営業外費用合計	15,557
経常利益	1,299,009
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,299,009
法人税、住民税及び事業税	385,665
法人税等調整額	26,919
法人税等合計	412,585
四半期純利益	886,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	886,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	886,424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8,862
為替換算調整勘定	353,024
その他の包括利益合計	344,161
四半期包括利益	1,230,586
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識していましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,787千円、売上原価は35,811千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ976千円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	819,624	268,087	1,087,711	—	1,087,711
中国	579,514	144,080	723,595	—	723,595
アジア	637,363	13,351	650,715	—	650,715
イギリス	—	1,208,274	1,208,274	—	1,208,274
アメリカ	—	259,621	259,621	—	259,621
その他	16,390	7,898	24,288	—	24,288
顧客との契約から生じる収益	2,052,892	1,901,314	3,954,207	—	3,954,207
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,052,892	1,901,314	3,954,207	—	3,954,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,052,892	1,901,314	3,954,207	—	3,954,207
セグメント利益	105,861	956,904	1,062,765	—	1,062,765

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「光部品・デバイス事業」で36,787千円減少しております。また、セグメント利益は、「光部品・デバイス事業」で976千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。